

## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月28日

上場会社名 佐渡汽船株式会社  
 コード番号 9176  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田正之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 渡辺秀夫  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.sadokisen.co.jp>  
 TEL (025) 245-2311

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	9,303	1.5	192	29.8	55	-	315	-
18年12月期	9,445	2.1	273	-	233	-	1,664	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	30	37	-	-	108.1	0.4	2.1
18年12月期	166	76	-	-	318.0	1.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 7百万円 18年12月期 246百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	12,920		1,222		6.9	64	18
18年12月期	14,476		95		2.1	30	77

(参考) 自己資本 19年12月期 890百万円 18年12月期 307百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	840	6	1,714	2,229
18年12月期	1,235	651	1,165	3,035

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	-	0 00	0 00	-	-	-
19年12月期	-	0 00	0 00	-	-	-
20年12月期 (予想)	-	0 00	0 00		-	

### 3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,276	9.3	361	-	469	-	484	-	46	67
通期	10,109	8.7	486	153.1	302	-	279	11.4	26	92

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 (株)佐渡歴史伝説館) 除外 - 社

(注) 詳細は、12 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、32 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 13,930,902株 18年12月期 10,000,000株

期末自己株式数 19年12月期 59,094株 18年12月期 16,354株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、64 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年12月期の個別業績(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	8,649	1.0	169	15.4	55	-	297	-
18年12月期	8,734	1.3	200	-	45	-	1,620	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	28	62	-	-
18年12月期	162	05	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
19年12月期	11,669	827	827	370	7.1		59	38
18年12月期	13,502	370	370	370	2.7		37	01

(参考) 自己資本 19年12月期 827百万円 18年12月期 370百万円

## 2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,685	2.2	401	-	500	-	505	-	48	63
通期	8,806	1.8	425	151.2	254	-	244	17.7	23	56

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカにおけるサブプライムローン問題に端を発する国内外の大手金融機関の多額損失の発生により株価が下落し、また、国際的な原油価格の高騰が国内経済の動向に影を落とし始めており、生活必需品の値上げなど景気の先行きに不安感を抱かせながら推移いたしました。

当業界におきましては、3月25日に能登半島地震、7月16日には新潟県中越沖地震が発生し、その風評による観光客の減少に加え、原油価格の高騰による燃料費の増加が経営を圧迫し、前連結会計年度に引き続き厳しい環境となりました。

このような環境の中で当社は、当連結会計年度の輸送目標を前連結会計年度に比べ、輸送人員は2.5%、自動車航送換算台数は2.0%、貨物輸送トン数は5.0%の増加と設定いたしました。

輸送人員および自動車航送換算台数の実績について、1月には原油価格の高騰による燃料費の増加に対応するため、燃料油価格変動調整金を2ゾーン（前連結会計年度は1ゾーン）に改定し、旅客大人1名片道260円・自動車1台片道1,690円とさせていただきました。

4月には、新潟航路より距離の長い直江津航路の運賃を、従前の新潟航路との同一運賃から距離に見合った運賃に改定させていただきました。調整金の改定は、実質的に運賃値上げになることから利用者の逸走を防ぐため、3月1日から4月27日の間、春の誘客施策として特別割引商品である「春割きっぷ」を発売いたしました。しかしながら、商品の公表時期の遅れなどから全体的な需要喚起とはならず、この期間の輸送人員は前連結会計年度に比べ12.7%、31,886人の減少、航送換算台数は18.1%、7,558台の減少となり、前連結会計年度を大きく下回りました。

5月には2回目を迎えたサイクルスポーツの大会「スポニチ佐渡ロングライド210」が開催され、前回大会の倍増となる約2,000人の参加者となりましたが、ゴールデンウィークの連休日数が前連結会計年度よりも少なかったことなどから個札・団体とも前連結会計年度を大きく下回り、5月単月の輸送人員は、8.6%、18,245人の減少、航送換算台数で8.5%、2,251台の減少となりました。

6月から7月にかけては、寺泊航路において大手企画旅行業者による高速船「あいびす」の貸切商品が発売され、約3,000人の集客となったものの、他の航路の団体が引き続き落ち込んだことから前連結会計年度を下回りました。

また7月16日に新潟県中越沖地震が発生し、その後の風評被害により7月単月では、前連結会計

年度に比べ、輸送人員で 13.5%、28,859人の減少、バスの実台数で 31.0%、252台の減少、同じく乗用車では 17.6%、2,097台の大幅な減少となりました。

8月から9月にかけては帰省客を含むお盆期間中の最盛期と第11回ロングディスタンスドライブアスロン選手権佐渡大会が開催されましたが、7月16日に発生した新潟県中越沖地震の風評被害が継続し、8月単月では前連結会計年度に比べ、輸送人員で 8.2%、29,055人の減少、航送換算台数は 7.6%、3,737台の減少と最盛期における大きな減少となり、当連結会計年度の収益に大きな影響を与えました。

また、10月から11月にかけては秋の誘客施策としてバス航送料金の特別割引企画「秋割キャンペーン」を実施いたしました。新潟県中越沖地震以後、秋口の予約が伸びなかったことから10月単月では前連結会計年度に比べ、輸送人員で 8.0%、14,574人の減少、バスの実台数においても 32.7%、311台の減少となりました。

12月は前連結会計年度に比べ、欠航便数が僅かに少ない状況ではありましたが、輸送人員では団体客の減少により 1.4%、1,248人の減少、航送換算台数では 0.4%、53台の微減となりました。

また当連結会計年度の直江津航路に関しましては、関係自治体の誘客支援策により、長野県を始め近県から乗用車誘致策が功を奏し、前連結会計年度に比べ、年間の乗用車輸送台数が1.7%、514台増加したものの、年間を通しての観光需要の低迷および中越沖地震の風評被害から、輸送人員は前連結会計年度に比べ、4.7%、13,517人の減少、バスは実台数で 25.1%、649台の減少となりました。

貨物については、佐渡の主要農産物である柿は前連結会計年度に比べ天候が安定したことから収穫量が増加し、輸送量が26.1%、949トンの増加となり、同じく主要農産物である米については、収穫量が前連結会計年度とほぼ同様であったものの、本土にある政府指定米倉庫への移送が早まったことから輸送量が前連結会計年度に比べ、4.3%、765トンの増加となりました。

しかしながら、主要品目以外の輸送量が前連結会計年度に比べ、9.8%、6,606トンの減少と大きく前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の輸送実績は輸送人員が観光需要の低迷に加えて新潟県中越沖地震による風評被害などから、昭和46年度の195万人をさらに下回る1,842,056人（前連結会計年度比 6.6%、前連結会計年度差129,846人の減少）となり、航送換算台数は254,263台（前連結会計年度比 6.7%、前連結会計年度差18,149台の減少）、貨物輸送トン数は131,510トン（前連結会計年度比 5.5%、前連結会計年度差7,652トンの減少）となり、輸送実績は3部門とも前連結会計年度を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は9,303,523千円（前連結会計年度比 1.5%、前連結会計年度差141,551千円の減少）、営業利益は192,184千円（前連結会計年度比 29.8%、前連結会計年度差81,752千円の減少）、経常損失は55,904千円（前連結会計年度は233,042千円の経常損失）、当期純利益は315,095千円（前連結会計年度は1,664,857千円の当期純損失）となりました。

前連結会計年度の大幅な損失は、減損損失の計上、債務保障損失引当金の計上等によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社グループの売上高は事業の性質上、上半期に比し下半期が著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

#### （海運業）

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,842,056人（前年同期比6.6%減）、自動車航送台数は乗用車換算で254,263台（前年同期比6.7%減）、貨物輸送トン数は131,510トン（前年同期比5.5%減）となりました。

当連結会計年度は1月1日より燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）を適用（前連結会計年度は6月1日より適用）したことやカーフェリーの減トン工事を行って港費や船舶保険料を減少させることなど、諸経費の削減に努めました。

しかしながら、当連結会計年度も原油価格が高値で推移し、船舶燃料費が増加したことに加え、7月16日に発生した新潟県中越沖地震による風評被害の影響で輸送量が減少したことなどから、営業利益は減少しました。

当連結会計年度の売上高は8,649,066千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は169,466千円（前年同期比15.4%減）となりました。

#### （その他事業）

建物サービス業において月極駐車場の営業を昨年5月に終了したこと、自動車整備業において車両整備売上が減少したことや、一般貨物自動車運送業においては燃料油の値上がりにより経費が増加したこと、観光施設は新潟県中越沖地震の発生による風評被害の影響で観光客数が低迷したことなどから売上高は減少いたしました。

当連結会計年度の売上高は1,018,619千円（前年同期比6.8%減）、営業利益は9,482千円（前年同期比84.3%減）となりました。

## 次期の見通し

平成20年12月期の見通しにつきまして、今後の我が国経済は、引き続き原油価格の高騰が国内経済の動向に影響を落とし、生活必需品の値上げなど景気の先行きに不安感を抱かせながら推移していくものと予想されます。

当社におきましては、依然として旅行需要の低迷に伴う観光客の減少に加え、原油価格の高騰による燃料費の増加など、当連結会計年度に引き続き厳しい環境が予想されます。

このような状況の下、当社は不採算となっている小木～直江津航路について平成 17 年 11 月より新潟県、北陸信越運輸局、上越市、佐渡市及び当社との間で行ってまいりました同航路のあり方検討会にて、同航路のカーフェリー 1 隻体制への移行について理解が得られたことから、平成 20 年 4 月より小木～直江津航路をカーフェリー 1 隻体制にすることといたしました。これにより同航路では当期より年間計画便数で 794 便の減少となり、船舶や運航にかかる経費の削減が見込める状況となっております。

なお、カーフェリー1 隻化に伴い、同航路利用の多い関西、中京、北陸、長野方面からの観光客数の減少が予想されますが、柔軟性のあるダイヤ設定や新潟～両津航路への振替えなどによって影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

また、佐渡島民への運航サービス維持のため、新潟発には夕方便を、佐渡（両津）発は早朝便を中心にジェットfoilを増便することといたしました。これに伴いジェットfoilは年間計画便数で 154 便の増加となり、収益率の高いジェットfoilの利用増加が見込まれます。

さらに、増収対策として当初初めて実施した県外大手旅行会社による寺泊～赤泊航路の高速船「あいびす」貸切船企画が非常に好評であったことから、次期は佐渡島内の関係機関と連携して高速船「あいびす」貸切船企画枠の拡大を図るべく、県外大手旅行会社への働き掛けを推し進めてまいります。

また、当期において株式交換により新たに子会社 3 社を連結範囲に含めておりますが、次期においてはこの連結範囲の変更により売上高 683,640 千円、営業利益 11,615 千円、経常利益 9,030 千円、当期純利益 6,565 千円がそれぞれ増加する見込であります。（当該連結子会社 3 社は、期末日をみなし取得日としているため、当期の損益に与える影響はありません。）

これにより次期の連結業績見通しにつきましては売上高 10,109,267 千円、営業利益 486,444 千円、経常利益 302,901 千円、当期純利益 279,280 千円を見込んでおります。

## 経営改善計画の進捗状況

平成 18 年 12 月期決算短信において表明した経営改善計画の進捗状況は以下の通りです。

### (イ) 資本施策

平成 19 年 12 月 7 日を払込期日とする払込総額 602,206 千円の第三者割当増資を行い、その 2 分の 1 相当額 301,103 千円を資本金に組み入れ、同額を資本準備金に計上いたしました。

また、平成 19 年 11 月 27 日にはグループ企業 3 社との株式交換を実施し 317,498 千円を資本準備金に計上いたしました。

### (ロ) 増送・増収対策

#### ・ 運賃割引キャンペーンによる誘客施策

平成 19 年 3 月～4 月にかけて「春割」を、さらに秋季施策として 10 月～11 月にかけて、大型バス・乗用車の割引キャンペーンである「秋割」を実施いたしました。しかしながら秋季キャンペーンにおける小木直江津航路の乗用車以外は、前連結会計年度を下回り、旅行需要の喚起に結びつけることができませんでした。

#### ・ 貸切船の運航

寺泊航路において平成 19 年 6 月～7 月および 9 月に高速船「あいびす」の貸切船企画を実施し、約 4,000 人の集客となりました。

また小木直江津航路あり方検討会議の枠組みにおける同航路の支援策として、関係自治体による新規顧客開拓のための支援、魅力ある船旅創出のための支援、利用促進の環境づくり支援策等が実施され、総額 200,000 千円の公的支援が行われました。それぞれの支援に合わせて売上及び特別利益に計上いたしました。

### (ハ) 収支改善対策

#### ・ 当社役員退職慰労金制度の廃止

平成 19 年 2 月開催の取締役会において決議し、役員退職給与引当金取崩益 84,663 千円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。

#### ・ 当社従業員退職金規程の一部改定

当社従業員退職金の 20%カットについて、全日本海員組合との間で平成 19 年 6 月 30 日を基準日とする同規程の一部改定について合意し、退職給付引当金取崩益 390,965 千円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。

#### ・ 船舶諸経費の削減

平成 18 年 12 月から平成 19 年 3 月にかけて当社カーフェリーのドック期間中に減トン工

事を行っております。これにより平成 19 年度から船舶入港料、岸壁使用料が減少しております。また、船舶保険契約の見直しにより船舶保険料が前連結会計年度に比べ減少しております。

(二) 不採算航路の経営改善

・ 小木～直江津航路

当連結会計年度において、小木直江津航路のあり方検討会議のスキームおよび同航路改善評価委員会の評価を尊重しながらも、当社の方針として同航路のカーフェリー 1 隻体制への早期移行を関係自治体、航路関係者に働きかけてまいりました。

平成 19 年 12 月、同航路に係るパブリックコメントを募集し関係者会議が開催され、同航路のカーフェリー 1 隻運航について協議がなされました。

その結果、新潟県、上越市、佐渡市および関係者のご理解を得て、平成 20 年 4 月から 1 隻運航体制を取るべくサービス基準の変更およびダイヤ関係の調整がなされました。

・ 寺泊～赤泊航路

恒常的に赤字が続いている同航路においては、関係者と協議を重ねその改善を図っているところであります。

(ホ) 資産売却

・ 投資有価証券の売却

当連結会計年度に当社が保有する上場有価証券の一部を売却しております。これにより投資有価証券売却益 44,800 千円が発生しております。

・ 固定資産の売却

佐渡市に所有の土地（社宅跡地）および妙高市に所有の土地・建物（妙高原赤倉ニューホテル）を売却いたしました。結果として 76,070 千円の売却損が発生しましたが、当社としては、同ホテルの収益低下による減損損失の発生リスク、当該資産を維持することにより将来的に発生する費用の増大リスクを可能な限り早い時期に回避するため、当該資産を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が 840,362 千円、投資活動による資金の増加が 6,655 千円、財務活動による資金の減少が 1,714,124 千円となり、前連結会計年度末に比べ 867,107 千円減少しましたが、

子会社の新規連結による増加額が 60,358 千円あり、当連結会計年度末の資金は 2,229,232 千円（前年同期比 26.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は840,362千円（前年同期は1,235,992千円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が314,347千円であり、減価償却費が1,142,864千円発生し、退職給付引当金の472,491千円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は6,655千円（前年同期は651,402千円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が125,205千円発生し、有形固定資産の取得による支出110,302千円を上回ったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,714,124千円（前年同期は1,165,934千円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出が2,350,090千円発生し、株式の発行による収入602,206千円を上回ったことが主な要因であります。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては、無配の予定であります。また、次期の配当につきましても、無配の予定であります。

（4）事業等のリスク

観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計導入による影響について

企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表されており、当社グループは原則適用により平成 18 年度よりこの会計基準を適用しております。前連結会計年度において会計基準適用時の減損損失を連結で 1,253,677 千円、単体で 1,184,565 千円計上しておりますが、今後も市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 債務保証による影響について

当社は関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 経営改善計画の実施による影響額について

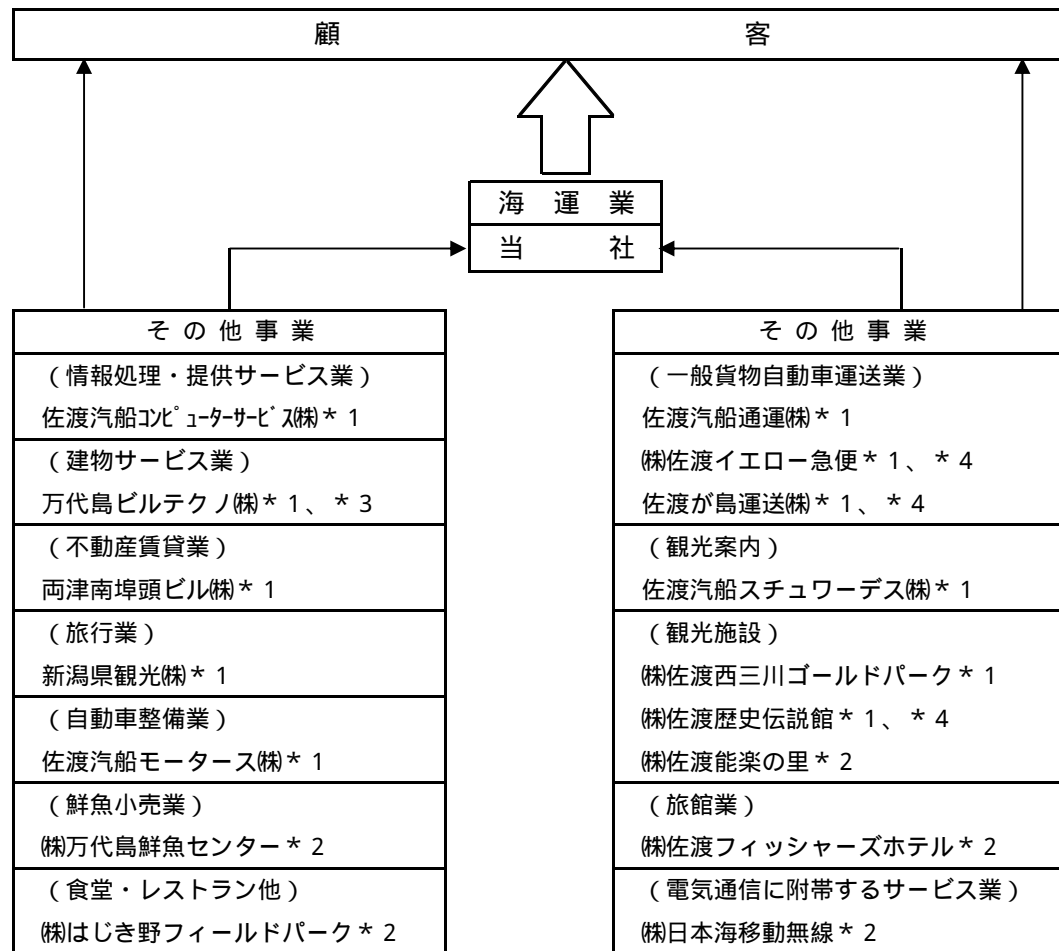
当社は現在、「経営改善計画(平成 19 年度～平成 23 年度)」を実施可能な施策から順次、実行しております。「経営改善計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社11社、持分法適用関連会社5社で構成され、海運業を主体とした事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【 事業系統図 】



(注)

1. \*1 連結子会社 11社
2. \*2 持分法適用関連会社 5社
3. \*3 株万代島ビルテクノは、平成19年10月1日付けで、当社連結子会社の佐渡汽船ビルサービス(株)と万代島ビルメンテナンス(株)が、佐渡汽船ビルサービス(株)を存続会社とする吸収合併を行い、商号変更したものであります。
4. \*4 株佐渡歴史伝説館、佐渡が島運送(株)、株佐渡イエロー急便は、平成19年11月27日付で、当社との株式交換を行い、完全子会社となっております。
5. → 主なサービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成 18 年 12 月期決算短信(平成 19 年 2 月 27 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略させていただきます。

(当社ホームページ)

<http://www.sadokisen.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営改善計画(平成 19 年度～平成 23 年度)に基づき、平成 19 年 12 月期において債務超過を解消し、可能な限り早い時期に株主配当を行うべく順次施策を実施しております。

今後は、収益性の向上に努め、営業段階及び経常段階での利益を確保し株主資本の充実を図りながら安定した株主配当を行うことを経営の目標として努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、現在実施中の経営改善計画(平成 19 年度～平成 23 年度)に基づき、実施可能な施策から順次実行しております。

今後 3 年間は、下記の項目を重点課題として増収及び経費削減に取り組んでまいります。

##### 不採算航路対策

##### イ) 小木～直江津航路

- ・ カーフェリー 1 隻運航体制に伴う、利用効率の高いダイヤ編成を実施
- ・ 余剰船舶となった「こさど丸」の売船交渉の推進
- ・ ジェットフォイル臨時運航の社会実験を実施し将来のニーズを把握の上、対応を検討

##### ロ) 寺泊～赤泊航路

- ・ 航路の収支の改善に向けて長岡市、佐渡市及び関係団体と協議を継続実施

##### 増送・増収対策

##### イ) インターネット商品の開発による増送策を実施

##### ロ) 高速船「あいびす」及びジェットフォイルの定期運航以外の貸切船の運航等、船舶を効率的に運用することによる増収策を実施

##### ハ) 団塊世代向けの商品の開発による増送策を実施

##### ニ) 「ロングライド 210」や「トライアスロン」などスポーツ振興による増送策を実施

- ホ) 報奨金制度を導入し、佐渡企画の設定増を働きかける等、大手企画業者の販売力を活用した増送策を実施
  - ハ) 佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた活動、朱鷺の野生復帰への放鳥に絡めた商品開発に増送策を実施
  - ト) 行政及び地域観光協会等と連携した効果的な割引キャンペーンによる増送策を実施。  
費用削減策
    - イ) 貨物部門の収支を見直し、費用削減策を実施
      - ・ 貨物部門のあり方を見直すことなどで合理化を実現し、部門赤字を削減
      - ・ 運輸グループの合併に伴い、現行の業務委託制度を見直し、合理化を推進
    - ロ) 陸上部門の分社化を検討し、費用削減を実施
      - ・ 各部門別に独立採算の可能性を検証し、将来的に分社化することで費用を削減
    - リ) 旅行業部門の収支を見直し、費用削減策を実施
      - ・ 旅行業部門の採算性確保のため、グループ旅行業会社との棲み分けを行い、業務委託を進めることで人件費を圧縮
  - ニ) その他
    - ・ コンピューターシステム見直しによる合理化を推進
    - ・ 内部統制システムを確立
- グループ再編対策
- イ) グループ 1 社 1 社の採算性の洗い直し及び収益構造の分析を行い、不採算部門の見直しを推進
  - ロ) 合併や営業譲渡などにより統合を推進。合併にあたっては業種別に合併し、また、当社の本業周りの集約を実施
  - リ) グループ会社への運営ルールの確立

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきまして当社は、債務超過の危機的な状況を解消するため、資本施策として 6 月に第三者割当増資を発表し、12 月にその払込みを完了し、約 6 億円の新株式を発行いたしました。また 11 月には約 3 億円の株式交換を完了し債務超過の状況を解消いたしました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計（少数株主持分を除く）は 890,232 千円となり、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末における「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」は解消されたものと判断しております。

また、経営改善計画のうち、不採算航路の将来を見据えた航路運営対策としての小木直江津航路のカーフェリー 1 隻化の方向性を見出し、新潟県、上越市、佐渡市を始め関係者のご協力をいただきながら翌連結会計年度には実施の見込みであります。

さらに同航路に関しましては、新潟県、上越市、佐渡市による総額 2 億円の公的支援が行われるとともに、上越市を始め、独自の航路活性化支援策を展開していただいたことも当連結会計年度の航路運営に大きく寄与しております。

当連結会計年度の対処すべき課題であった役員等人件費の見直し、減トンに伴う経費削減などについては、粛々と実行しその成果を見ております。

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰に端を発した生活必需品の値上げ、個人消費の停滞など、景気回復感の乏しさからくる旅行需要の低迷および旅行形態の多様化に伴う佐渡観光客数の減少傾向に歯止めがかからない状況にあります。さらには原油価格の高騰による船舶主燃料費の増加が予想されるなど、今後とも厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、翌連結会計年度の対処すべき重点課題として以下の施策を実施してまいります。

#### 佐渡汽船本体の改革

第一に当社本体の改革を推進してまいります。収入の確保、観光客減少に歯止めをかけるため当連結会計年度に編成した営業推進プロジェクトチームを再構築し、効率の良い営業活動を展開してまいります。島内観光関連施設との情報交換を密にし、利用者のニーズに対応した商品開発、観光コース作りを行い、その情報発信およびセールス活動を県外の当社案内所と連携し積極的に行ってまいります。

この営業展開により、平成 4 年から継続している旅客・航送部門の減少傾向に歯止めをかけることを翌連結会計年度の必達目標といたします。

また、費用削減、合理化を目的に当連結会計年度に編成した経営改善プロジェクトチームを中心に、関連会社を含めた事業別の見直しを行ってまいります。陸上部門の合理化策としては、各業務の見直しを図り、外部委託を検討してまいります。貨物部門においては貨物関連会社との統合も含めた検討を行ってまいります。

内部統制制度への対応施策として、内部統制委員会の機能を拡充し、コンプライアンスの周知徹底および各種リスクの存在を明らかにした具体的対処を行ってまいります。

IT 関連システムの見直し施策として、窓口発券システムの簡略化、当社企画商品の予約から発券・精算までのシステム化、経理システムの簡略化などによる業務の改善を行い、関連会社とのネットワークの再構築を行ってまいります。

人事システムの見直し施策として、経営方針および実行、責任を明確化するため当連結会計年度における取締役の員数内で常勤取締役を増員し、よりスピーディーな意思の統一を図ります。

人件費削減のため退職者不補充の状態にあり、年々社員数が減少しているため、組織を横断的に機能させる人事の活性化を図ります。また、幹部社員の役割を明確にし、その責任と権限を拡充いたします。

財務内容の改善施策として、小木直江津航路のカーフェリー 1 隻化に伴う余剰船舶の売船や売却可能資産の洗い出しを行い、翌連結会計年度のキャッシュ・フローの充実を図ります。

また、連結対象会社の財務リスクの検証を進め、その軽減策を講じてまいります。

#### グループ企業の見直し・再編

持分法適用関連会社である(株)佐渡能楽の里の債務処理問題が当連結会計年度内に解決を見たことから、翌連結会計年度は同社の運営について精査を行い、今後のあり方を見直し、その収益の改善を進めます。

グループ企業の建て直し施策として、連結子会社全体の再建を目的に、各社の収益構造の見直しを行い、当社連結決算に与えるマイナスの影響を縮小すべく努力してまいります。

また、合併を含めた統廃合施策としては既に、当連結会計年度において連結子会社であった佐渡汽船ビルサービス(株)と万代島ビルメンテナンス(株)とを合併させ、商号を万代島ビルテクノ(株)といたしました。

翌連結会計年度においては、運輸部門の合併を促進し平成20年内の完了を予定しております。同じく、観光部門の統合を目指し当社セールス部門との有機的結合を図るなど、当社ならびに当社グループ各社の業務を機能別に再編するグループ企業対策を推進してまいります。

併せてグループ企業への内部統制のルール化を徹底し、当社と現状認識を共有しながらグループ企業一丸となって、再建に取り組んでまいります。

以上のように役職員一同、力を合わせ会社再建及び健全経営に向け努力し、お客様に対しては公共交通機関の使命である安全を第一に、事業の公益性と経営の企業性を認識した安定した航路運営と会社経営に邁進してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,150,887		2,478,728		672,159	
2 受取手形及び売掛金	2.4	281,474		472,145		190,671	
3 たな卸資産		651,914		649,522		2,392	
4 繰延税金資産		1,341		2,891		1,550	
5 その他流動資産		311,623		173,932		137,691	
貸倒引当金		480		313		167	
流動資産合計		4,396,759	30.4	3,776,905	29.2	619,854	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 船舶	1	28,325,207		28,341,441			
減価償却累計額		23,972,569	4,352,638	24,813,058	3,528,383	824,255	
(2) 建物	1	10,073,196		10,391,464			
減価償却累計額		6,803,355	3,269,841	7,121,710	3,269,754	87	
(3) 構築物	1	2,177,461		2,302,497			
減価償却累計額		1,860,266	317,195	2,012,756	289,741	27,454	
(4) 機械及び装置		3,669		3,669			
減価償却累計額		2,845	824	2,956	713	111	
(5) 車両及び運搬具		639,414		917,077			
減価償却累計額		551,132	88,282	777,478	139,599	51,317	
(6) 器具及び備品	1	1,431,433		2,036,003			
減価償却累計額		1,309,929	121,504	1,864,549	171,454	49,950	
(7) 土地	1	1,353,545		1,258,015		95,530	
有形固定資産合計		9,503,829	65.6	8,657,659	67.0	846,170	
2 無形固定資産							
(1) のれん		-		33,911		33,911	
(2) その他無形固定資産		77,181		75,337		1,844	
無形固定資産合計		77,181	0.5	109,248	0.9	32,067	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		276,211		180,012		96,199	
(2) 関係会社株式	3	13,178		6,478		6,700	
(3) 出資金		4,958		5,083		125	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		15,589		14,605		984	
(5) 破産更生債権等		78,967		121,027		42,060	
(6) 長期前払費用		138,230		124,057		14,173	
(7) 保証金		29,650		29,965		315	
(8) 繰延税金資産		4,370		14,067		9,697	
(9) その他長期資産		16,607		2,386		14,221	
貸倒引当金		78,967		121,027		42,060	
投資その他の資産合計		498,793	3.5	376,653	2.9	122,140	
固定資産合計		10,079,803	69.6	9,143,560	70.8	936,243	
資産合計		14,476,562	100.0	12,920,465	100.0	1,556,097	

単位：千円(千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	4	293,520		356,888		63,368	
2		55,000		91,000		36,000	
3	1	2,346,270		2,356,075		9,805	
4		20,412		43,952		23,540	
5		21,138		122,017		100,879	
6		13,925		17,881		3,956	
7		78,800		49,592		29,208	
8		21		-		21	
9		-		14,195		14,195	
10		411,553		348,469		63,084	
11	5	200,455		-		200,455	
12		138,958		111,405		27,553	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,580,052</b>	<b>24.7</b>	<b>3,511,474</b>	<b>27.2</b>	<b>68,578</b>	
<b>固定負債</b>							
1	1	8,301,022		6,157,964		2,143,058	
2		2,225,558		1,773,786		451,772	
3		90,627		18,784		71,843	
4		93,778		100,350		6,572	
5		711		-		711	
6		38,515		23,174		15,341	
7		23,758		502		23,256	
8		-		87,587		87,587	
9		27,084		24,373		2,711	
<b>固定負債合計</b>		<b>10,801,053</b>	<b>74.6</b>	<b>8,186,520</b>	<b>63.3</b>	<b>2,614,533</b>	
<b>負債合計</b>		<b>14,381,105</b>	<b>99.3</b>	<b>11,697,994</b>	<b>90.5</b>	<b>2,683,111</b>	
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1		500,000		801,103		301,103	
2		20,358		638,959		618,601	
3		839,350		524,257		315,093	
4		23,217		40,762		17,545	
<b>株主資本合計</b>		<b>342,208</b>	<b>2.4</b>	<b>875,044</b>	<b>6.8</b>	<b>1,217,252</b>	
<b>評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価 差額金		35,005		15,187		19,818	
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>35,005</b>	<b>0.3</b>	<b>15,187</b>	<b>0.1</b>	<b>19,818</b>	
少数株主持分		402,660	2.8	332,239	2.6	70,421	
<b>純資産合計</b>		<b>95,457</b>	<b>0.7</b>	<b>1,222,471</b>	<b>9.5</b>	<b>1,127,014</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>14,476,562</b>	<b>100.0</b>	<b>12,920,465</b>	<b>100.0</b>	<b>1,556,097</b>	

## 連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)		増減額		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
売上高								
海運業収益及びその他 営業収益		9,445,074	100.0	9,303,523	100.0			141,551
売上原価								
海運業費用及びその他 営業費用	1	8,393,250	88.9	8,393,189	90.2			61
売上総利益		1,051,824	11.1	910,334	9.8			141,490
販売費及び一般管理費	2	777,888	8.2	718,150	7.7			59,738
営業利益		273,936	2.9	192,184	2.1			81,752
営業外収益								
1 受取利息		2,067		2,786				719
2 受取配当金		5,467		4,658				809
3 貸地貸室料		73,663		57,384				16,279
4 広告料収入		15,380		13,634				1,746
5 その他営業外収益		39,875	1.4	37,426	1.3			2,449
営業外費用								
1 支払利息		361,014		318,469				42,545
2 持分法による 投資損失		246,719		7,203				239,516
3 遊休資産減価 償却費		6,516		3,372				3,144
4 遊休資産維持 管理費		7,447		1,975				5,472
5 株式交付費		-		12,579				12,579
6 その他営業外費用		21,732	6.8	20,376	3.9			1,356
経常損失		233,042	2.5	55,904	0.6			177,138
特別利益								
1 貸倒引当金取崩益		-		184				184
2 特別修繕引当金取崩益		15,009		-				15,009
3 退職給付引当金取崩益		-		390,965				390,965
4 役員退職給与引当金 取崩益		-		86,056				86,056
5 債務保証損失引当金 取崩益		-		63,084				63,084
6 関係会社整理損失 引当金取崩益		-		25,330				25,330
7 建物賃貸契約解約益		-		3,732				3,732
8 過年度社会実驗 (運賃割引)に かかる補填金		32,275		-				32,275
9 固定資産売却益	3	563,622		10,086				553,536
10 投資有価証券売却益		-		44,800				44,800
11 小木直江津航路 公的支援		-		67,381				67,381
12 持分変動による利益		-		7,795				7,795
13 関係会社株式売却益		1,458		-				1,458
14 船舶予備部品売却益		104,652		-				104,652
15 その他特別利益		1,280	7.6	-	7.6			1,280
				699,415				18,883

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)			増減額	
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額	
特別損失									
1 過年度従業員給与		-			107,511			107,511	
2 過年度社会実験 (運賃割引)に かかる代理店手数料		1,315			-			1,315	
3 過年度船舶勘定修正損		279			-			279	
4 固定資産売却損	4	1,521			80,073			78,552	
5 固定資産除却損	5	7,410			1,905			5,505	
6 投資有価証券売却損		-			47			47	
7 投資有価証券評価損		141			136			5	
8 割増退職金		37,143			44,878			7,735	
9 減損損失	6	1,253,677			-			1,253,677	
10 債務保証損失 引当金繰入額		411,553			-			411,553	
11 貸倒引当金繰入額		42,179			42,061			118	
12 経営指導料		-			41,822			41,822	
13 子会社合併に係る 退職金精算額		-			3,452			3,452	
14 アスベスト封じ込め 工事費		19,544			-			19,544	
15 海難事故修繕費		300			-			300	
16 その他特別損失		3,600	1,778,663	18.8	7,274	329,163	3.6	3,674	1,449,500
税金等調整前 当期純利益			-	-		314,347	3.4		314,347
税金等調整前 当期純損失			1,293,407	13.7		-	-		1,293,407
法人税、住民税 及び事業税		6,743			13,521			6,778	
法人税等調整額		368,388	375,131	3.9	1,633	11,888	0.1	370,021	363,243
少数株主損失			3,681	0.0		12,636	0.1		8,955
当期純利益			-	-		315,095	3.4		315,095
当期純損失			1,664,857	17.6		-	-		1,664,857

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

単位：千円(千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	500,000	20,358	804,962	20,000	1,305,322
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の増加			30,479	3,279	27,200
持分法適用会社の増加			15,083		15,083
持分法適用会社の減少			5,148		5,148
持株比率の増加				238	238
当期純損失			1,664,857		1,664,857
自己株式の取得				11	11
自己株式の売却				311	311
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,644,313	3,217	1,647,530
平成18年12月31日残高	500,000	20,358	839,350	23,217	342,208

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	48,987	48,987	300,567	1,654,876
連結会計年度中の変動額				
連結子会社の増加				27,200
持分法適用会社の増加				15,083
持分法適用会社の減少				5,148
持株比率の増加				238
当期純損失				1,664,857
自己株式の取得				11
自己株式の売却				311
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13,982	13,982	102,093	88,111
連結会計年度中の変動額合計	13,982	13,982	102,093	1,559,419
平成18年12月31日残高	35,005	35,005	402,660	95,457

## 当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

単位: 千円(千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	500,000	20,358	839,350	23,217	342,208
連結会計年度中の変動額					
株式の発行による増加	301,103	301,103			602,206
株式交換による増加		317,498		500	316,998
連結子会社の増加				13,374	13,374
持株比率の変動による増加				3,621	3,621
当期純利益			315,095		315,095
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	301,103	618,601	315,095	17,545	1,217,254
平成19年12月31日残高	801,103	638,959	524,257	40,762	875,044

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	35,005	35,005	402,660	95,457
連結会計年度中の変動額				
株式の発行による増加				602,206
株式交換による増加				316,998
連結子会社の増加				13,374
持株比率の変動による増加				3,621
当期純利益				315,095
自己株式の取得				50
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	19,818	19,818	70,421	90,238
連結会計年度中の変動額合計	19,818	19,818	70,421	1,127,016
平成19年12月31日残高	15,187	15,187	332,239	1,222,471

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
		(自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	(自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	金額
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,293,407	314,347	1,607,754
減価償却費		1,209,948	1,142,864	67,084
減損損失		1,253,677	-	1,253,677
固定資産売却益		563,622	10,086	553,536
固定資産売却損		1,521	80,073	78,552
固定資産除却損		7,410	1,905	5,505
投資有価証券売却益		-	44,800	44,800
関係会社株式売却益		1,458	-	1,458
投資有価証券売却損		-	47	47
投資有価証券評価損		141	136	5
持分変動による利益		-	7,795	7,795
持分法による投資損失		246,719	7,203	239,516
船舶予備部品売却益		104,652	-	104,652
貸倒引当金の増減額		79,152	41,865	37,287
退職給付引当金の増減額		87,740	472,491	560,231
役員退職給与引当金の 増減額		26,781	79,500	106,281
特別修繕引当金の増減額		18,551	6,572	25,123
賞与引当金の増減額		-	14,195	14,195
債務保証損失 引当金の増減額		411,553	63,084	474,637
受取利息及び受取配当金		7,534	7,444	90
支払利息		361,014	318,469	42,545
売上債権の増減額		45,137	110,826	65,689
たな卸資産の増減額		11,764	7,947	3,817
仕入債務の増減額		66,814	52,374	119,188
未払消費税等の増減額		53,561	36,660	90,221
その他		54,036	21,520	75,556
小計		1,595,770	1,176,831	418,939
利息及び配当金の受取額		7,534	7,444	90
利息の支払額		360,633	321,334	39,299
法人税等の支払額		6,679	5,479	1,200
船舶予備部品売却による 収入		-	157,500	157,500
関係会社整理による支出		-	174,600	174,600
営業活動による キャッシュ・フロー		1,235,992	840,362	395,630

単位：千円（千円未満切捨）

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日) (至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日) (至 平成19年12月31日)	増減額
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		160,196	66,448	93,748
定期預金の払戻による収入		207,780	38,282	169,498
有形固定資産の 取得による支出		135,808	110,302	25,506
有形固定資産の 売却による収入		813,217	125,205	688,012
投資有価証券の 取得による支出		-	100	100
投資有価証券の 売却による収入		-	100,241	100,241
関係会社株式の 取得による支出		12,000	53,766	41,766
関係会社株式の 売却による収入		1,500	200	1,300
短期貸付金の実行 による支出		-	75,000	75,000
短期貸付金の回収 による収入		-	15,000	15,000
長期貸付金の実行 による支出		114,770	2,142	112,628
長期貸付金の回収 による収入		56,178	11,660	44,518
その他		4,499	23,824	28,323
投資活動による キャッシュ・フロー		651,402	6,655	644,747
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		45,000	39,500	5,500
短期借入金の 返済による支出		50,000	39,500	10,500
長期借入れによる収入		1,650,000	33,860	1,616,140
長期借入金の 返済による支出		2,810,923	2,350,090	460,833
株式の発行による収入		-	602,206	602,206
自己株式の取得による支出		11	50	39
少数株主への配当金の 支払額		-	50	50
財務活動による キャッシュ・フロー		1,165,934	1,714,124	548,190
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物 の増減額		721,460	867,107	1,588,567
現金及び現金同等物 の期首残高		2,261,193	3,035,981	774,788
非連結子会社新規連結 による増加額		53,328	-	53,328
子会社の新規連結による 増加額		-	60,358	60,358
現金及び現金同等物の 期末残高		3,035,981	2,229,232	806,749

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,664,857千円の当期純損失を計上した結果、307,203千円の債務超過となっております。</p> <p>このような状況に至った経緯といたしましては長年にわたる需要の減少による海運業の不振に加え、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより1,253,677千円の減損損失を計上したこと、及び当社の債務保証先の会社の財政状態が悪化したことにより債務保証損失引当金を411,553千円計上したこと等が主な要因となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消すべく、現在策定中の「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」に基づき、実施可能な施策から順次、実行しております。</p> <p>( 施策概要 )</p> <p>(1) 資本政策 当社は財務体質の強化を図るため、平成19年度中に増資を行うことを検討しております。</p> <p>(2) 増送・増収対策 新潟県、佐渡市等と協力した「春割」「秋割」などの運賃割引キャンペーン、その他各種企画の実施により増送・増収を図ります。</p> <p>(3) 収支改善対策（効果 約5億5千万円）</p> <p>イ 当社役員退職慰労金制度の廃止 役員退職慰労金制度を廃止して引当金の取り崩しを行います。</p> <p>ロ 当社従業員退職金規程の一部改訂 従業員の退職一時金の支給額を現行基準の8割とする退職金規定の一部改訂を行うことにより、退職給付引当金の一部取り崩しを行います。</p> <p>ハ 船舶諸経費の削減 「船舶のトン数の測度に関する法律施行規則」に関する省令「船舶のトン数測度の心得」、「船舶のトン数測度の解説」及び「船舶のトン数測度の特例」の改正並びに当社カーフェリーの一部改修により当社カーフェリーのトン数が大幅に減少しております。このことにより船舶入港料、岸壁使用料が削減される見込であります。また、船舶保険の内容を見直したことで船舶トン数が減少したことにより船舶保険料の削減を行っております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 不採算航路の経営改善</p> <p>イ 小木～直江津航路</p> <p>観光客の減少傾向が続き不採算となっている小木～直江津航路につきましては、同航路が公共性の高い航路であることから、平成17年11月から新潟県、北陸信越運輸局、佐渡市、上越市及び当社との間で今後のあり方について検討を行ってまいりました。現在、平成18年7月に出された最終報告に基づいた同航路の経営改善策を策定し、目標達成に向けた取り組みを行っております。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)上記の関係者が一体となり、佐渡島観光復興策を実施し、平成20年度の同航路の利用者数が平成17年度に比べ15%増となるよう、平成18年から誘客増の取り組みを実施しております。</p> <p>(ロ)当社は一層の合理化に取り組み、同航路経営に要する経費の削減を図っております。具体的には平成18年度において運航便数の見直しによる人件費や燃料費の削減を行っております。また、平成19年度、平成20年度の代理店手数料を平成17年度比で10%削減します。</p> <p>(ハ)就航距離に見合った運賃に是正するため、平成18年12月1日から同航路の運賃を10%値上げする予定でありましたが、諸般の事情により実施が遅れ、平成19年4月1日から実施の運びとなりました。</p> <p>(ニ)関係自治体(新潟県、佐渡市、上越市)による経営支援が予定されており、議会の議決が条件となっておりますが、平成19年度、平成20年度に各2億円の助成が見込まれております。</p> <p>(ホ)なお、同航路につきましては、平成21年度以降に見直しの方向で検討を行っております。</p> <p>ロ 寺泊～赤泊航路</p> <p>同航路につきましても経常的に赤字が続いていることから、種々の状況を勘案しながら平成20年度以降の航路運営について見直しを行っております。</p> <p>(5) 資産売却</p> <p>イ 平成18年10月に賃貸用駐車場として利用していた当社土地を売却いたしました。この売却代金を内部留保できたことが資金確保に寄与しております。</p> <p>ロ 当社保有の投資有価証券(上場株式)については平成19年度中に売却を行い、利益及び資金の確保を図ります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>上記の施策に加えて、「燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）制度」の継続実施により収支の改善が見込まれるため、平成19年度期末において債務超過は解消される見通しであります。</p> <p>また、当社の資金繰りにつきましては、平成18年度の資産売却による収入の内部留保などにより、平成19年度の資金繰りに支障はないものと考えております。</p> <p>なお、今後グループ会社の業務を機能別にグルーピングしながら分割、統合、整理、清算等を実施していく予定であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました佐渡汽船モーターズ(株)、万代島ビルメンテナンス(株)、新潟県観光(株)の3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、総資産及び連結利益剰余金が減少し非連結子会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めたものであります。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便、(株)佐渡歴史伝説館の3社は、当連結会計年度において株式交換により、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、佐渡汽船ビルサービス(株)は、当連結会計年度におきまして、万代島ビルメンテナンス(株)を吸収合併し、万代島ビルテクノ(株)に商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 7社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社でありました(株)はじき野フィールドパーク、(株)佐渡フィッシャーズホテル、(株)日本海移動無線、(株)万代島鮮魚センター、(有)妙高高原施設管理、佐渡が島運送(株)の6社に当連結会計年度より持分法を適用しております。これは、固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、連結利益剰余金が減少しこれらの会社の重要性が増したため持分法を適用したものであります。</p> <p>(有)妙高高原施設管理は、当連結会計年度中に保有株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>三盛館(株)は、平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、関連会社に該当しなくなったことから持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 5社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便は、当連結会計年度において株式交換により、新たに子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産          主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>船舶 3～15年          建物及び構築物 3～50年</p> <p>□ 無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ)時価のないもの          同左</p> <p>□ たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>□ 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,711,250千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、主として内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,529,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ト 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準 (イ)海運業にかかわる収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。 (ロ)海運業にかかわる費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>ロ 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ト</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準 (イ)海運業にかかわる収益 同左</p> <p>(ロ)海運業にかかわる費用 同左</p> <p>ロ 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。</p> <p>同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、減損損失を計上した資産グループの資産について、経済的残存使用年数と減価償却に用いられている残存年数との乖離が明らかなものについて耐用年数の変更を行っております。</p> <p>以上の結果、売上総利益は10,804千円、営業利益は10,418千円、経常損失は2,438千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は1,206,387千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる連結損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、307,203千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 従来の「資本の部」は当連結会計年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」(従来は「負債の部」と「資本の部」の間に表示しておりました。)に分類して表示しております。</li> <li>2 従来独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、及び「自己株式」は当連結会計年度より「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 従来「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる連結損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「遊休資産減価償却費」及び「遊休資産維持管理費」は、前連結会計年度は「休止固定資産減価償却費」及び「休止固定資産維持管理費」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から科目名を変更しております。</p>	
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項によりその持分が有価証券とみなされることとなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分はそれぞれ500千円、9,690千円であります。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社の従業員退職金規程の一部改定を行い、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して、当期純利益は390,965千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社及び一部の子会社の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益86,056千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して、当期純利益は86,056千円増加しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<b>1 担保又は財団抵当に供している資産</b> <b>(担保に供している資産)</b>	<b>1 担保又は財団抵当に供している資産</b> <b>(担保に供している資産)</b>
船舶 4,339,651千円	船舶 3,517,047千円
建物 1,076,762	建物 1,168,017
土地 1,161,272	土地 1,225,391
計 6,577,686	計 5,910,456
上記の資産を担保に供した債務	上記の資産を担保に供した債務
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む) 4,230,772千円	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む) 4,136,674千円
計 4,230,772	計 4,136,674
<b>(観光施設財団抵当に供している資産)</b>	<b>(観光施設財団抵当に供している資産)</b>
建物 22,416千円	建物 10,401千円
構築物 20,918	構築物 9,739
器具及び備品 1,110	器具及び備品 1,110
計 44,444	計 21,250
上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務	上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む) 89,014千円	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む) 27,302千円
計 89,014	計 27,302
<b>2 受取手形割引高</b>	<b>2 受取手形割引高</b>
18,501千円	12,391千円
<b>3 関係会社株式</b>	<b>3 関係会社株式</b>
関連会社に係るもの 13,178千円	関連会社に係るもの 6,478千円
計 13,178	計 6,478
<b>4 連結会計年度末日満期手形</b>	<b>4 連結会計年度末日満期手形</b>
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
支払手形 4,200千円	受取手形 172千円
	支払手形 4,533

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>5 関係会社整理損失引当金</p> <p>持分法適用関連会社である三盛館(株)に対する経営支援に伴う損失に備えるため、当連結会計年度中に持分法負債を計上していましたが、同社は平成18年10月30日新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。今後、破産手続に係る損失が見込まれるため関係会社整理損失引当金に振替処理を行っております。</p> <p>偶発債務 下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <p>保証債務  <table border="0" data-bbox="252 734 786 801"> <tr> <td>(株)はじき野フィールドパーク</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,371</td> </tr> </table> </p>	(株)はじき野フィールドパーク	7,371千円	計	7,371	<p>5</p> <p>偶発債務 下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <p>保証債務  <table border="0" data-bbox="877 734 1417 801"> <tr> <td>(株)はじき野フィールドパーク</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,418</td> </tr> </table> </p>	(株)はじき野フィールドパーク	5,418千円	計	5,418
(株)はじき野フィールドパーク	7,371千円								
計	7,371								
(株)はじき野フィールドパーク	5,418千円								
計	5,418								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1	売上原価に含まれる引当金繰入額	1	売上原価に含まれる引当金繰入額
	退職給付費用 454,964千円		退職給付費用 447,228千円
	特別修繕引当金繰入額 41,530		特別修繕引当金繰入額 33,570
	計 496,494		賞与引当金繰入額 12,775
			計 493,574
2	販売費及び一般管理費の内訳	2	販売費及び一般管理費の内訳
	役員報酬 107,193千円		役員報酬 97,782千円
	従業員給与・賞与 238,811		従業員給与・賞与 236,073
	退職給付費用 73,600		賞与引当金繰入額 1,419
	役員退職給与引当金繰入額 27,142		退職給付費用 57,119
	福利厚生費 45,086		役員退職給与引当金繰入額 7,773
	光熱・消耗品費 24,718		福利厚生費 40,828
	租税公課等 81,340		光熱・消耗品費 24,808
	資産維持費 22,521		租税公課等 78,584
	減価償却費 44,112		資産維持費 22,718
	貸倒引当金繰入額 240		減価償却費 43,195
	その他 113,125		その他 107,851
	計 777,888		計 718,150
3	固定資産売却益	3	固定資産売却益
	車両及び運搬具 853千円		車両及び運搬具 7,744千円
	土地 520,276		土地 2,341
	その他 42,493		計 10,086
	計 563,622		
	「その他」の42,493千円は旧佐渡ニューホテルの 土地建物等の売却益であります。		

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
4	固定資産売却損	4	固定資産売却損
	車両及び運搬具		建物
	1,363千円		9,698千円
	電話加入権		車両及び運搬具
	158		1,790
	計		土地
	1,521		68,584
			計
			80,073
5	固定資産除却損	5	固定資産除却損
	船舶		建物
	629千円		337千円
	建物		構築物
	4,704		47
	構築物		車両及び運搬具
	601		69
	車両及び運搬具		器具及び備品
	212		54
	器具及び備品		その他除却損
	1,249		1,396
	その他除却損		計
	14		1,905
	計		
	7,410		
	「船舶」の629千円は船舶公衆電話の除却損であります。		「その他除却損」の1,396千円は既存設備の撤去費用他であります。
	「その他除却損」の14千円は既存設備の撤去費用他であります。		

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(計1,253,677千円)を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>			
場所	新潟県佐渡市		
用途	遊休資産(宿泊施設)		
種類	土地及び建物等		
減損損失	土地	179,033	千円
	建物	309,169	
	構築物	1,955	
	その他	153	
	計	490,312	
回収可能価額	正味売却価額		
	当該資産は平成18年5月に売却しております。		
場所	新潟県上越市		
用途	遊休資産(土地)		
種類	土地		
減損損失	土地	18,364	千円
	計	18,364	
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県新潟市		
用途	遊休資産(貸事務所)		
種類	土地及び建物等		
減損損失	建物	91,395	千円
	構築物	808	
	計	92,204	
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県妙高市		
用途	賃貸用宿泊施設		
種類	土地及び建物等		
減損損失	土地	225,032	千円
	建物	72,995	
	構築物	3,121	
	その他	63	
	計	301,213	
回収可能価額	正味売却価額		

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用観光施設		
種類	建物及び構築物等		
減損損失	建物 143,477 千円		
	構築物 92,642		
	その他 31		
	計 236,151		
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用 オートキャンプ場		
種類	土地及び構築物等		
減損損失	土地 20,497 千円		
	建物 903		
	構築物 20,797		
	その他 54		
	計 42,252		
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用キャンプ場		
種類	建物及び構築物		
減損損失	建物 3,832 千円		
	構築物 234		
	計 4,067		
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県新潟市		
用途	一般貨物自動車運送業用資産		
種類	建物及び車両等		
減損損失	建物 259千円		
	車両 11,490		
	その他 1,224		
	リース資産 56,136		
	(車両)		
	計 69,111		
回収可能価額	正味売却価額		

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については、当初想定した利用が今後も見込めないこと、及び継続的な地価の下落等により減損損失を計上しております。 賃貸用資産については、当初想定した収益が見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。 なお、遊休資産、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(4) 回収可能性の算定方法 遊休資産については正味売却価額を使用しております。 賃貸用不動産についても使用価値よりも現時点の正味売却価額が高いと判断されるため、正味売却価額を使用しております。 正味売却価額については土地、建物及び一部の構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他の資産については取得価額の5%としております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,946	2,925	517	16,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の増加による増加	2,495株
持分比率の増加による増加	396株
単元未満株式の買取りによる増加	34株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少 517株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	3,930,902		13,930,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による新株の発行

1,193,602株

第三者割当増資による新株の発行

2,737,300株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,354	42,740		59,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の増加による増加

24,882株

単元未満株式の買取りによる増加

169株

関係会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加

7,996株

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加

9,693株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,150,887千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">114,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,981</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,150,887千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114,906	現金及び現金同等物	3,035,981	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,478,728千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">249,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229,232</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに(株)佐渡歴史伝説館を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">253,794</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,911</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">72,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">95,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,085</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">158,496</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,007</td> </tr> </table> <p>株式交換により新たに佐渡が島運送(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,242千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,449</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,460</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65,817</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">30,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,271</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">77,511</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,478,728千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	249,496	現金及び現金同等物	2,229,232	流動資産	42,047千円	固定資産	253,794	のれん	33,911	流動負債	72,298	固定負債	95,368	子会社の取得価額	162,085	株式交換による株式の発行	158,496	子会社の現金及び現金同等物	26,596	差引：子会社株式 取得による収入	23,007	流動資産	109,242千円	固定資産	113,449	流動負債	45,460	固定負債	65,817	負ののれん	30,143	子会社の取得価額	81,271	株式交換による株式の発行	77,511	子会社の現金及び現金同等物	3,983	差引：子会社株式 取得による収入	223
現金及び預金勘定	3,150,887千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114,906																																																
現金及び現金同等物	3,035,981																																																
現金及び預金勘定	2,478,728千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	249,496																																																
現金及び現金同等物	2,229,232																																																
流動資産	42,047千円																																																
固定資産	253,794																																																
のれん	33,911																																																
流動負債	72,298																																																
固定負債	95,368																																																
子会社の取得価額	162,085																																																
株式交換による株式の発行	158,496																																																
子会社の現金及び現金同等物	26,596																																																
差引：子会社株式 取得による収入	23,007																																																
流動資産	109,242千円																																																
固定資産	113,449																																																
流動負債	45,460																																																
固定負債	65,817																																																
負ののれん	30,143																																																
子会社の取得価額	81,271																																																
株式交換による株式の発行	77,511																																																
子会社の現金及び現金同等物	3,983																																																
差引：子会社株式 取得による収入	223																																																

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
	<p>株式交換により新たに㈱佐渡イエロー急便を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,062</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,889</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">50,196</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">94,264</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">81,490</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,779</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">17,005</td> </tr> </table>	流動資産	92,287千円	固定資産	65,062	流動負債	12,889	負ののれん	50,196	<hr/>		子会社の取得価額	94,264	株式交換による株式の発行	81,490	子会社の現金及び現金同等物	29,779	<hr/>		差引：子会社株式 取得による収入	17,005
流動資産	92,287千円																				
固定資産	65,062																				
流動負債	12,889																				
負ののれん	50,196																				
<hr/>																					
子会社の取得価額	94,264																				
株式交換による株式の発行	81,490																				
子会社の現金及び現金同等物	29,779																				
<hr/>																					
差引：子会社株式 取得による収入	17,005																				
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資金準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">317,498千円</td> </tr> </table>	株式交換による資金準備金増加額	317,498千円																		
株式交換による資金準備金増加額	317,498千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計	
取得価額相当額	113,910	163,485	277,395	千円
減価償却累計額相当額	43,270	89,704	132,974	
減損損失累計額相当額	55,658		55,658	
期末残高相当額	14,981	73,780	88,762	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内	45,497千円			1年内
1年超	81,781			1年超
合計	127,278			合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
リース資産減損勘定期末残高	38,515千円			リース資産減損勘定期末残高
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	68,180千円			支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額	17,621			リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額	68,180			減価償却費相当額
減損損失	56,136			減損損失
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成18年12月31日現在)

該当するものではありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

該当するものではありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,608	104,964	68,355
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	36,608	104,964	68,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,533	71,942	9,591
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	81,533	71,942	9,591
合計		118,142	176,906	58,764

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間における時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当するものではありません。

## 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	13,178
(3) その他有価証券	
非上場株式	99,304

(注) 当連結会計年度において減損処理(その他有価証券141千円)を行っております。

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年12月31日現在)

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものではありません。

## 当連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成19年12月31日現在)

該当するものはありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

該当するものはありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,328	53,864	23,536
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,328	53,864	23,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,326	24,480	7,846
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,326	24,480	7,846
合計		62,654	78,344	15,690

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間における時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,241	44,800	47

## 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	6,478
(3) その他有価証券 非上場株式	101,668

(注) 当連結会計年度において減損処理(その他有価証券136千円)を行っております。

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年12月31日現在)

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の子会社において退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年12月31日) (千円)
イ 退職給付債務	3,748,478	2,753,761
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	1,027,110	731,341
ハ 未認識数理計算上の差異	495,810	248,634
ニ 未認識過去勤務債務		
ホ 退職給付引当金	2,225,558	1,773,786

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (千円)
イ 勤務費用	173,252	157,316
ロ 利息費用	73,858	63,338
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	115,339	103,770
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	166,115	179,922
ホ 過去勤務債務の費用処理額		
ヘ 退職給付費用	528,564	504,347

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度に44,878千円(前連結会計年度は37,143千円)支払っており、特別損失として計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に費用処理しております。	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理を行っております。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
3,646千円	2,086千円
未払事業所税	未払事業所税
2,911	2,891
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
194	5,739
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
166,390	140,886
関係会社整理損失引当金	関係会社整理損失
81,043	70,802
税務上繰越欠損金	未払従業員給与
91,470	43,844
その他	その他
121	1,109
繰延税金資産(流動)の合計	繰延税金資産(流動)の合計
345,779	267,360
評価性引当額	評価性引当額
344,438	264,469
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額
1,341	2,891
繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債	
仮払事業税	
21千円	
繰延税金負債(流動)の合計	
21	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
900,870千円	714,385千円
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
35,900	7,594
特別修繕引当金損金算入限度超過額	特別修繕引当金損金算入限度超過額
9,478	10,142
株式評価損	株式評価損
42,899	44,061
減価償却超過額	減価償却超過額
223,822	181,886
(土地を除く減損損失を含む)	(土地を除く減損損失を含む)
減損損失(土地)	減損損失(土地)
106,692	8,286
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
22,479	42,447
会員権評価損	税務上繰越欠損金
1,010	327,984
税務上繰越欠損金	その他
24,599	2,223
その他	繰延税金資産(固定)の合計
2,223	1,339,013
繰延税金資産(固定)の合計	評価性引当額
1,369,977	1,324,946
評価性引当額	繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額
1,365,607	14,067
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	
4,370	

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">23,758</span>	その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">502</span>
繰延税金負債(固定)の合計 <span style="float: right;">23,758</span>	繰延税金負債(固定)の合計 <span style="float: right;">502</span>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	法定実効税率 <span style="float: right;">40.4%</span> (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">2.4</span>
	住民税均等割等 <span style="float: right;">1.4</span>
	評価性引当額 <span style="float: right;">40.5</span>
	持分法投資損益の影響 <span style="float: right;">0.9</span>
	その他 <span style="float: right;">1.0</span>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">3.8</span>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	海運業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,733,397	711,677	9,445,074		9,445,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	381,771	382,695	( 382,695)	
計	8,734,321	1,093,448	9,827,769	( 382,695)	9,445,074
営業費用	8,534,040	1,033,106	9,567,146	( 396,008)	9,171,138
営業利益	200,281	60,342	260,623	13,313	273,936
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,134,738	1,050,506	14,185,244	291,318	14,476,562
減価償却費	1,170,139	33,292	1,203,431	6,517	1,209,948
減損損失	1,184,566	69,111	1,253,677		1,253,677
資本的支出	116,548	20,192	136,740		136,740

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して、海運業、その他事業に区分しております。

なお、当連結会計年度において連結範囲の変更を行い、非連結子会社3社を連結の範囲に含めております。この結果、その他事業の売上高が159,543千円、営業費用が147,359千円、営業利益が12,184千円、資産が163,031千円、減価償却費が575千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴い、減損損失を計上した資産グループの資産について経済的残存使用年数と減価償却に用いられている残存年数との乖離が明らかなものについて耐用年数の変更を合わせて行っております。以上の結果、海運業セグメントでは営業費用が34,444千円増加し、営業利益は34,444千円減少しております。また、減価償却費は34,444千円増加し、資産は573,128千円減少しております。その他事業セグメントでは営業費用が24,026千円減少し、営業利益は24,026千円増加しております。また、減価償却費は6,405千円、資産は6,569千円それぞれ減少しております。

## 2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、一般貨物自動車運送業、不動産賃貸業、観光施設、観光案内、自動車整備業、旅行業

## 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
452,942	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	海運業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,649,066	654,457	9,303,523		9,303,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		364,162	364,162	(364,162)	
計	8,649,066	1,018,619	9,667,685	(364,162)	9,303,523
営業費用	8,479,599	1,009,137	9,488,736	(377,397)	9,111,339
営業利益	169,467	9,482	178,949	13,235	192,184
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,065,414	1,716,305	12,781,719	138,746	12,920,465
減価償却費	1,101,751	37,740	1,139,491	3,373	1,142,864
減損損失					
資本的支出	84,359	28,799	113,158		113,158

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して、海運業、その他事業に区分しております。

## 2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、一般貨物自動車運送業、不動産賃貸業、観光施設、観光案内、自動車整備業、旅行業

## 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
652,692	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
関連会社	三盛館(株)	新潟県新潟市	71,000	印刷業	(所有) 20.07 [直接 10.56]	なし	なし	運転資金貸付等	84,142	破産・更生債権等	36,786

(注) 1 三盛館(株)は平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、当連結会計年度末においては関連会社に該当しなくなっております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
主要株主	新潟県	新潟市			被所有 直接 39.15	なし	なし	増資の割当(注)	99,990		

(注) 当社が行った第三割当増資について、主要株主である新潟県に1株につき220円で割り当てたものであります。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	戸田正之			当社代表取締役	被所有 直接 0.04	なし	なし	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	4,107,486		
	小出英雄			当社常勤監査役	被所有 直接 0.13	なし	なし	増資の割当(注2)	2,992		

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当社が行った第三者割当増資について、常勤監査役小出英雄に1株につき220円で割り当てたものであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社同士の吸収合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称	佐渡汽船ビルサービス株式会社
事業の内容	清掃請負業、駐車場の経営他

(ロ) 被結合企業

名称	万代島ビルメンテナンス株式会社
事業の内容	ビル管理業、ビル保全業

(2) 企業結合の法的形式

連結子会社同士の吸収合併

(3) 結合後企業の名称

万代島ビルテクノ株式会社

(承継会社 佐渡汽船ビルサービス株式会社が商号変更したものであります。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の新潟港・両津港の旅客ターミナルや旅客船船内の清掃を行っている佐渡汽船ビルサービス株式会社と同旅客ターミナルの設備保全を行う万代島ビルメンテナンス株式会社は、管理コストの低減及び収益性の向上を図ることを目的として、平成19年10月1日に合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記連結子会社同士の合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(パーチェス法適用)

## 株式会社佐渡歴史伝説館の株式取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社佐渡歴史伝説館
事業の内容	佐渡の歴史資料の蒐集及び有料公開事業、貸店舗及び有料駐車場の運営、観光土産品の販売業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、観光施設が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年11月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式交換	当社の普通株式	158,496千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,589千円
取得原価		162,085千円

## 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類別の交換比率

## 普通株式

株式会社佐渡歴史伝説館の株式1株に対して、佐渡汽船株式会社の株式119.17株を割り当てております。

## (2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、株式会社佐渡歴史伝説館については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

## (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	595,850株
評価額	158,496千円

## 5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんのお金 33,911千円

## (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を下回ることにより発生しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の額

流動資産	42,047千円
固定資産	253,794千円
合計	295,841千円

## (2) 負債の額

流動負債	72,298千円
固定負債	95,368千円
合計	167,666千円

## 7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

## 8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	257,207千円
営業利益	32,265千円
経常利益	28,847千円
税金等調整前当期純損失	11,017千円
当期純損失	11,197千円
1株当たり当期純損失	1.08円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により株式会社佐渡歴史伝説館を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

佐渡が島運送株式会社の株式取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	佐渡が島運送株式会社
事業の内容	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、貨物運送会社が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年11月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100.0%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価		
株式交換	当社の普通株式	77,511千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,760千円
取得原価		81,271千円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式

佐渡が島運送株式会社の株式1株に対して、佐渡汽船株式会社の株式242.83株を割り当てております。

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、佐渡が島運送株式会社については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	291,396株
評価額	77,511千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生した負ののれんの金額 30,143千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の額

流動資産	109,242千円
固定資産	113,449千円
合計	222,691千円

## (2) 負債の額

流動負債	45,460千円
固定負債	65,817千円
合計	111,277千円

## 7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

## 8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

## 9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

## 売上高及び損益情報

売上高	306,574千円
営業利益	1,532千円
経常利益	3,855千円
税金等調整前当期純損失	3,161千円
当期純損失	1,896千円
1株当たり当期純損失	0.18円

## (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により佐渡が島運送株式会社を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

## 株式会社佐渡イエロー急便の株式取得

## 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社佐渡イエロー急便
事業の内容	貨物自動車運送事業、軽車両等運送業他

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、貨物運送会社が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

## (3) 企業結合日

平成19年11月27日

## (4) 企業結合の法的形式

株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

株式交換	当社の普通株式	81,490千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,603千円
取得原価		85,094千円

## 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類別の交換比率

## 普通株式

株式会社佐渡イエロー急便の株式1株に対して、佐渡汽船株式会社の株式2,188.26株を割り当てております。

## (2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、株式会社佐渡イエロー急便については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

## (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	306,356株
評価額	81,490千円

## 5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額 50,196千円

## (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の額

流動資産	92,287千円
固定資産	65,062千円
合計	157,349千円

## (2) 負債の額

流動負債	12,889千円
固定負債	
合計	12,889千円

## 7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

## 8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	113,128千円
営業利益	2,870千円
経常利益	3,457千円
税金等調整前当期純損失	402千円
当期純損失	472千円
1株当たり当期純損失	0.05円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により株式会社佐渡イエロー急便を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 30.77円	1株当たり純資産額 64.18円
1株当たり当期純損失金額 166.76円	1株当たり当期純利益金額 30.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	95,457千円	1,221,471千円
普通株式に係る純資産額	307,203千円	890,232千円
差額の主な内訳 少数株主持分	402,660千円	332,239千円
普通株式の発行済株式数	10,000,000 株	13,930,902 株
普通株式の自己株式数	16,354 株	59,094 株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	9,983,646 株	13,871,808 株

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,664,857千円	315,095千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,664,857千円	315,095千円
普通株式の期中平均株式数	9,983,453 株	10,375,853 株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>平成19年2月27日、当社取締役会は経営改善計画の一環として「役員退職慰労金制度」の廃止を決議致しました。</p> <p>なお、本制度の廃止に伴い、在任中の各取締役及び監査役の同意を得て打切支給を行わない旨決定致しました。</p> <p>制度の廃止日 平成19年2月27日</p> <p>本制度廃止に伴い、役員退職給与引当金取崩益が約84,663千円発生致しますので、第146期(平成19年12月期)の決算において特別利益に計上する予定であります。</p>	

## (2) その他

記載すべき事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1		現金及び預金	2,820,639		1,982,326		838,313
2	4	海運業未収金	190,884		323,656		132,772
3	4	その他事業未収金	10,905		9,307		1,598
4		貯蔵品	605,045		608,759		3,714
5		前払費用	67,928		29,074		38,854
6		代理店債権	13,516		11,187		2,329
7	4	未収金	177,138		78,337		98,801
8	4	その他流動資産	32,900		27,217		5,683
		貸倒引当金	384		198		186
		<b>流動資産合計</b>	<b>3,918,573</b>	<b>29.0</b>	<b>3,069,667</b>	<b>26.3</b>	<b>848,906</b>
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1)	1	船舶	28,325,207		28,341,441		
		減価償却累計額	23,972,569	4,352,638	24,813,057	3,528,383	824,255
(2)	1	建物	8,667,117		8,291,258		
		減価償却累計額	5,812,287	2,854,829	5,614,934	2,676,323	178,506
(3)	1	構築物	2,130,307		2,119,314		
		減価償却累計額	1,820,597	309,710	1,848,417	270,896	38,814
(4)		車両及び運搬具	442,575		424,852		
		減価償却累計額	376,999	65,575	364,650	60,202	5,373
(5)	1	器具及び備品	1,256,599		1,284,548		
		減価償却累計額	1,157,292	99,307	1,177,620	106,927	7,620
(6)	1	土地	1,353,545		1,191,771		161,774
		<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,035,606</b>	<b>66.9</b>	<b>7,834,504</b>	<b>67.1</b>	<b>1,201,102</b>
<b>2 無形固定資産</b>							
(1)		ソフトウェア	6,816		4,309		2,507
(2)		電話加入権	16,570		16,279		291
(3)		その他無形固定資産	185		156		29
		<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,572</b>	<b>0.2</b>	<b>20,745</b>	<b>0.2</b>	<b>2,827</b>

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		274,280		175,581		98,699	
(2) 関係会社株式		54,654		424,797		370,143	
(3) 出資金		4,637		4,637		-	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		15,589		7,925		7,664	
(5) 破産更生債権等	4	55,266		106,652		51,386	
(6) 長期前払費用	2	135,343		105,567		29,776	
(7) 保証金		25,298		25,613		315	
(8) その他長期資産		15,391		-		15,391	
貸倒引当金		55,266		106,652		51,386	
投資その他の資産合計		525,194	3.9	744,122	6.4	218,928	
固定資産合計		9,584,373	71.0	8,599,372	73.7	985,001	
資産合計		13,502,946	100.0	11,669,040	100.0	1,833,906	

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	4	278,140		327,229		49,089	
2	4	1,254		1,050		204	
3	1	2,268,044		2,235,356		32,688	
4		4,430		7,600		3,170	
5		11,560		13,983		2,423	
6		66,343		29,233		37,110	
7		17,605		99,843		82,238	
8		101,808		45,758		56,050	
9		5,525		15,387		9,862	
10		789		911		122	
11	4	1,990		5,049		3,059	
12		-		14,195		14,195	
13		411,553		348,469		63,084	
14	3	200,455		-		200,455	
15	4	16,104		26,074		9,970	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,385,606</b>	<b>25.1</b>	<b>3,170,143</b>	<b>27.2</b>	<b>215,463</b>	
<b>固定負債</b>							
1	1	8,105,037		5,869,681		2,235,356	
2							
(1)		2,184,328		1,701,136		483,192	
(2)		80,544		-		80,544	
(3)		93,777		100,350		6,573	
3		23,758		502		23,256	
<b>固定負債合計</b>		<b>10,487,446</b>	<b>77.6</b>	<b>7,671,669</b>	<b>65.7</b>	<b>2,815,777</b>	
<b>負債合計</b>		<b>13,873,052</b>	<b>102.7</b>	<b>10,841,813</b>	<b>92.9</b>	<b>3,031,239</b>	

単位：千円(千円未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
(純資産の部)							
株主資本							
1							
資本金		500,000		801,103		301,103	
2							
資本剰余金							
資本準備金		20,358		638,959		618,601	
資本剰余金合計		20,358		638,959		618,601	
3							
利益剰余金							
(1) 利益準備金		125,000		125,000		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		560,000		-		560,000	
繰越利益剰余金		1,610,040		752,543		857,497	
利益剰余金合計		925,040		627,543		297,497	
4							
自己株式		430		480		50	
株主資本合計		405,111	3.0	812,039	7.0	1,217,150	
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金							
		35,005		15,187		19,818	
評価・換算差額等 合計							
		35,005	0.3	15,187	0.1	19,818	
純資産合計							
		370,106	2.7	827,226	7.1	1,197,332	
負債純資産合計							
		13,502,946	100.0	11,669,040	100.0	1,833,906	

## 損益計算書

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)		増減額	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	
海運業収益							
1 運賃							
(1) 貨物運賃		823,718		786,699		37,019	
(2) 自動車航送運賃		2,754,320		2,789,440		35,120	
(3) 船客運賃		4,606,018	8,184,057	4,527,487	8,103,627	78,531	80,430
2 その他海運業収益			58,950		81,212		22,262
海運業収益合計		8,243,008	94.4	8,184,840	94.6	58,168	
海運業費用							
1 運航費							
(1) 貨物費		411,107		413,143		2,036	
(2) 船客費		676,071		623,855		52,216	
(3) 燃料費		1,357,207		1,466,671		109,464	
(4) 港費		82,809		39,566		43,243	
(5) その他運航費		237,948	2,765,144	238,618	2,781,854	670	16,710
2 船費							
(1) 船員費		1,455,315		1,501,549		46,234	
(2) 退職給付費用		213,559		220,507		6,948	
(3) 船舶消耗品費		33,197		30,932		2,265	
(4) 船舶保険料		97,068		68,036		29,032	
(5) 船舶修繕費		212,187		297,960		85,773	
(6) 特別修繕引当金 繰入額		41,530		33,570		7,960	
(7) 船舶減価償却費		855,825		840,488		15,337	
(8) その他船費		58,695	2,967,379	61,658	3,054,704	2,963	87,325
3 小蒸気船費			612		863		251
4 事業所費用							
(1) 従業員給与		913,356		934,512		21,156	
(2) 退職給付費用		232,709		210,343		22,366	
(3) 福利厚生費		137,350		131,874		5,476	
(4) 通信費		21,664		21,010		654	
(5) 水道光熱費		67,833		67,032		801	
(6) 資産維持費		221,458		225,253		3,795	
(7) 減価償却費		164,934	1,759,308	157,779	1,747,807	7,155	11,501
海運業費用合計		7,492,445	85.8	7,585,230	87.7	92,785	
海運業利益		750,562	8.6	599,609	6.9	150,953	

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)		増減額	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	
その他事業収益							
1 自動車事業収益		175,342		187,851		12,509	
2 旅行業収益		278,475		243,216		35,259	
3 不動産賃貸業収益		37,495		33,157		4,338	
その他事業収益合計		491,313	5.6	464,225	5.4	27,088	
その他事業費用							
1 自動車事業費用		79,415		72,746		6,669	
(内 減価償却費)		(28,920)		(25,712)		( 3,208)	
2 旅行業費用		250,341		209,594		40,747	
3 不動産賃貸業費用		123,836		81,028		42,808	
(内 減価償却費)		(90,233)		(48,168)		( 42,065)	
その他事業費用合計		453,593	5.2	363,369	4.2	90,224	
その他事業利益		37,719	0.4	100,856	1.2	63,137	
営業総利益		788,282	9.0	700,466	8.1	87,816	
一般管理費							
1 役員報酬		71,676		60,527		11,149	
2 従業員給与		172,342		171,751		591	
3 賞与引当金繰入額		-		1,419		1,419	
4 退職給付費用		73,197		55,975		17,222	
5 役員退職給与引当金繰入額		24,791		4,119		20,672	
6 福利厚生費		33,604		29,860		3,744	
7 旅費・交通費		2,565		2,468		97	
8 通信費		2,733		2,837		104	
9 光熱・消耗品費		16,995		16,183		812	
10 租税公課		71,201		67,020		4,181	
11 資産維持費		17,658		18,453		795	
12 減価償却費		30,227		29,600		627	
13 交際費		857		468		389	
14 会費・寄附金		1,989		1,696		293	
15 貸倒引当金繰入額		191		-		191	
16 その他一般管理費		67,969		68,619		650	
一般管理費合計		588,001	6.7	531,000	6.1	57,001	
営業利益		200,280	2.3	169,466	2.0	30,814	
営業外収益							
1 受取利息		1,749		2,001		252	
2 受取配当金		5,450		4,689		761	
3 貸地貸室料	1	84,147		67,728		16,419	
4 広告料収入		15,380		13,633		1,747	
5 その他営業外収益		33,666		35,037		1,371	
営業外収益合計		140,393	1.6	123,091	1.4	17,302	

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)		増減額	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	
営業外費用							
1 支払利息		352,010		310,547		41,463	
2 長期前払費用償却		19,828		19,606		222	
3 遊休資産 減価償却費		6,516		3,372		3,144	
4 遊休資産 維持管理費		7,447		1,975		5,472	
5 株式交付費		-		12,579		12,579	
6 その他営業外費用		137		2		135	
営業外費用合計		385,940	4.4	348,083	4.0	37,857	
経常損失		45,265	0.5	55,526	0.6	10,261	
特別利益							
1 貸倒引当金取崩益		-		174		174	
2 特別修繕引当金 取崩益		15,009		-		15,009	
3 退職給付引当金 取崩益		-		390,965		390,965	
4 役員退職給与 引当金取崩益		-		84,663		84,663	
5 債務保証損失 引当金取崩益		-		63,084		63,084	
6 関係会社整理損失 引当金取崩益		-		25,330		25,330	
7 過年度社会実驗 (運賃割引)に かかる補填金		32,275		-		32,275	
8 固定資産売却益	2	562,835		4,673		558,162	
9 投資有価証券 売却益		-		44,800		44,800	
10 小木直江津航路 公的支援		-		67,381		67,381	
11 関係会社株式 売却益		249		-		249	
12 船舶予備部品 売却益		104,652		-		104,652	
特別利益合計		715,023	8.2	681,071	7.9	33,952	

単位：千円（千円未満切捨）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)		増減額	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	
特別損失							
1 過年度従業員給与		-		90,397		90,397	
2 過年度社会実験 (運賃割引)にかかる 代理店手数料		1,315		-		1,315	
3 過年度船舶勘定 修正損		279		-		279	
4 固定資産売却損	3	1,370		80,028		78,658	
5 固定資産除却損	4	1,570		1,543		27	
6 投資有価証券売却損		-		47		47	
7 投資有価証券評価損		141		136		5	
8 関係会社株式評価損		7,000		1,120		5,880	
9 割増退職金		35,343		44,878		9,535	
10 減損損失	5	1,184,565		-		1,184,565	
11 債務保証損失 引当金繰入額		411,553		-		411,553	
12 貸倒引当金繰入額		55,266		51,385		3,881	
13 経営指導料		-		41,822		41,822	
14 アスベスト封じ 込め工事費		19,544		-		19,544	
15 関係会社整理損失 引当金繰入額	6	200,455		-		200,455	
16 海難事故船舶修繕費		300		-		300	
17 その他特別損失		-		7,274		7,274	
特別損失合計		1,918,704	22.0	318,636	3.7	1,600,068	
税引前当期純利益		-	-	306,908	3.5	306,908	
税引前当期純損失		1,248,946	14.3	-	-	1,248,946	
法人税、住民税 及び事業税		2,542		9,412		6,870	
法人税等調整額		368,899	371,441	4.3	-	9,412	0.1
当期純利益		-	-	297,496	3.4	297,496	
当期純損失		1,620,387	18.6	-	-	1,620,387	

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

単位: 千円(千円未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	500,000	20,358	20,358
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			
当期純損失			
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成18年12月31日残高	500,000	20,358	20,358

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成17年12月31日残高	125,000	1,210,000	639,652	695,347	418	1,215,287	
事業年度中の変動額							
自己株式の取得					11	11	
当期純損失			1,620,387	1,620,387		1,620,387	
その他利益剰余金 内訳科目間の振替		650,000	650,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		650,000	970,387	1,620,387	11	1,620,399	
平成18年12月31日残高	125,000	560,000	1,610,040	925,040	430	405,111	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	48,987	48,987	1,264,275
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			11
当期純損失			1,620,387
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,982	13,982	13,982
事業年度中の変動額合計	13,982	13,982	1,634,381
平成18年12月31日残高	35,005	35,005	370,106

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

単位: 千円(千円未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	500,000	20,358	20,358
事業年度中の変動額			
新株の発行	301,103	301,103	301,103
株式交換による増加		317,498	317,498
自己株式の取得			
当期純利益			
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	301,103	618,601	618,601
平成19年12月31日残高	801,103	638,959	638,959

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高	125,000	560,000	1,610,040	925,040	430	405,111	
事業年度中の変動額							
新株の発行						602,206	
株式交換による増加						317,498	
自己株式の取得					50	50	
当期純利益			297,496	297,496		297,496	
その他利益剰余金 内訳科目間の振替		560,000	560,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		560,000	857,496	297,496	50	1,217,150	
平成19年12月31日残高	125,000		752,543	627,543	480	812,039	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	35,005	35,005	370,106
事業年度中の変動額			
新株の発行			602,206
株式交換による増加			317,498
自己株式の取得			50
当期純利益			297,496
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19,818	19,818	19,818
事業年度中の変動額合計	19,818	19,818	1,197,332
平成19年12月31日残高	15,187	15,187	827,226

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、当事業年度において、1,620,387千円の当期純損失を計上した結果、370,106千円の債務超過となっております。</p> <p>このような状況に至った経緯といたしましては長年にわたる需要の減少による海運業の不振に加え、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより1,184,565千円の減損損失を計上したこと、及び当社の債務保証先の会社の財政状態が悪化したことにより債務保証損失引当金を411,553千円計上したこと等が主な要因となっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこの状況を解消すべく、現在策定中の「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」に基づき、実施可能な施策から順次、実行しております。</p> <p>（施策概要）</p> <p>(1) 資本政策 財務体質の強化を図るため、平成19年度中に増資を行うことを検討しております。</p> <p>(2) 増送・増収対策 新潟県、佐渡市等と協力した「春割」「秋割」などの運賃割引キャンペーン、その他各種企画の実施により増送・増収を図ります。</p> <p>(3) 収支改善対策（効果 約5億5千万円）</p> <p>イ 役員退職慰労金制度の廃止 役員退職慰労金制度を廃止して引当金の取り崩しを行います。</p> <p>ロ 従業員退職金規程の一部改訂 従業員の退職一時金の支給額を現行基準の8割とする退職金規定の一部改訂を行うことにより、退職給付引当金の一部取り崩しを行います。</p> <p>ハ 船舶諸経費の削減 「船舶のトン数の測度に関する法律施行規則」に関する省令「船舶のトン数測度の心得」、「船舶のトン数測度の解説」及び「船舶のトン数測度の特例」の改正並びに当社カーフェリーの一部改修により当社カーフェリーのトン数が大幅に減少しております。このことにより船舶入港料、岸壁使用料が削減される見込であります。また、船舶保険の内容を見直したことと船舶トン数が減少したことにより船舶保険料の削減を行っております。</p>	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 不採算航路の経営改善</p> <p>イ 小木～直江津航路</p> <p>観光客の減少傾向が続き不採算となっている小木～直江津航路につきましては、同航路が公共性の高い航路であることから、平成17年11月から新潟県、北陸信越運輸局、佐渡市、上越市及び当社との間で今後のあり方について検討を行ってまいりました。現在、平成18年7月に出された最終報告に基づいた同航路の経営改善策を策定し、目標達成に向けた取り組みを行っております。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 上記の関係者が一体となり、佐渡島観光復興策を実施し、平成20年度の同航路の利用者数が平成17年度に比べ15%増となるよう、平成18年から誘客増の取り組みを実施しております。</p> <p>(ロ) 当社は一層の合理化に取り組み、同航路経営に要する経費の削減を図っております。具体的には平成18年度において運航便数の見直しによる人件費や燃料費の削減を行っております。また、平成19年度、平成20年度の代理店手数料を平成17年度比で10%削減します。</p> <p>(ハ) 就航距離に見合った運賃に是正するため、平成18年12月1日から同航路の運賃を10%値上げする予定でありましたが、諸般の事情により実施が遅れ、平成19年4月1日から実施の運びとなりました。</p> <p>(ニ) 関係自治体（新潟県、佐渡市、上越市）による経営支援が予定されており、議会の議決が条件となっておりますが、平成19年度、平成20年度に各2億円の助成が見込まれております。</p> <p>(ホ) なお、同航路につきましては、平成21年度以降に見直しの方向で検討を行っております。</p> <p>ロ 寺泊～赤泊航路</p> <p>同航路につきましても経常的に赤字が続いていることから、種々の状況を勘案しながら平成20年度以降の航路運営について見直しを行っております。</p> <p>(5) 資産売却</p> <p>イ 平成18年10月に賃貸用駐車場として利用していた土地を売却いたしました。この売却代金を内部留保できたことが資金確保に寄与しております。</p> <p>ロ 投資有価証券（上場株式）については平成19年度中に売却を行い、利益及び資金の確保を図ります。</p>	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>上記の施策に加えて、「燃料油価格変動調整金(バンカーチャージ)制度」の継続実施により収支の改善が見込まれるため、平成19年度期末において債務超過は解消される見通しであります。</p> <p>また、当社の資金繰りにつきましては、平成18年度の資産売却による収入の内部留保などにより、平成19年度の資金繰りに支障はないものと考えております。</p> <p>なお、今後グループ会社の業務を機能別にグループニングしながら分割、統合、整理、清算等を実施していく予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	船舶	3～15年	建物及び構築物	3～50年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>
船舶	3～15年				
建物及び構築物	3～50年				

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,692,026千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,502,698千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7)</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これに伴い、減損損失を計上した資産グループの資産について、経済的残存使用年数と減価償却に用いられている残存年数の乖離が明らかなものについて耐用年数の変更を行っております。 以上の結果、営業利益は34,444千円減少し、経常損失は21,587千円、税引前当期純損失は1,161,564千円それぞれ増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、370,106千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については改正後の財務諸表等規則により作成しております。財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 従来の「資本の部」は、当事業年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</li> <li>2 従来独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「自己株式」は当事業年度より「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 従来「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度より「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 従来「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度より「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</li> <li>5 従来「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度より「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「遊休資産減価償却費」及び「遊休資産維持管理費」は、前事業年度は「休止固定資産減価償却費」及び「休止固定資産維持管理費」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から科目名を変更しております。</p>	
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は500千円であります。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度において、経営改善計画の一環として従業員退職金規程の一部改定を行い(平成19年6月30日)、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して当期純利益は390,965千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当事業年度において、経営改善計画の一環として役員退職慰労金制度を廃止(平成19年2月27日)いたしました。</p> <p>この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益84,663千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して当期純利益は84,663千円増加しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																
<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,339,651千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">860,560</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,161,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,361,484</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">4,166,008千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,166,008</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,416千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,918</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,444</td> </tr> </table> <p>上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">89,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,014</td> </tr> </table>	船舶	4,339,651千円	建物	860,560	土地	1,161,272	計	6,361,484	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	4,166,008千円	計	4,166,008	建物	22,416千円	構築物	20,918	器具及び備品	1,110	計	44,444	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	89,014千円	計	89,014	<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">3,517,047千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">858,284</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,161,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,536,604</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,968,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,968,884</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,250</td> </tr> </table> <p>上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">27,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,302</td> </tr> </table>	船舶	3,517,047千円	建物	858,284	土地	1,161,272	計	5,536,604	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	3,968,884千円	計	3,968,884	建物	10,401千円	構築物	9,739	器具及び備品	1,110	計	21,250	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	27,302千円	計	27,302
船舶	4,339,651千円																																																
建物	860,560																																																
土地	1,161,272																																																
計	6,361,484																																																
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	4,166,008千円																																																
計	4,166,008																																																
建物	22,416千円																																																
構築物	20,918																																																
器具及び備品	1,110																																																
計	44,444																																																
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	89,014千円																																																
計	89,014																																																
船舶	3,517,047千円																																																
建物	858,284																																																
土地	1,161,272																																																
計	5,536,604																																																
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	3,968,884千円																																																
計	3,968,884																																																
建物	10,401千円																																																
構築物	9,739																																																
器具及び備品	1,110																																																
計	21,250																																																
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	27,302千円																																																
計	27,302																																																
<p>2 長期前払費用の内、万代島ジェットfoilバー ス負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当 該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当 する年数であります。</p>	2 同左																																																
<p>3 関係会社整理損失引当金 関連会社である三盛館(株)に対する経営支援に伴う損 失に備えるため、当事業年度中に支援損失引当金を計 上いたしました。同社は平成18年10月30日新潟地方 裁判所に破産手続開始の申立を行い、平成18年11月7 日に破産手続開始の決定がなされております。今後、 破産手続に係る損失が見込まれるため関係会社整理損 失引当金に振替処理を行っております。</p>	3 関係会社整理損失引当金																																																

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
4 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債	4 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
(資産)	(資産)
海運業未収金 9,123千円	海運業未収金 8,180千円
未収金 7	その他事業未収金 1,575
その他流動資産 563	未収金 4
破産・更生債権等 1,000	その他流動資産 1,317
計 10,694	破産更生債権等 2,428
	計 13,506
(負債)	(負債)
海運業未払金 487千円	海運業未払金 9,135千円
その他事業未払金 109	その他事業未払金 322
その他流動負債 60	代理店債務 2,242
計 656	その他流動負債 60
	計 11,760
偶発債務	偶発債務
下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。	下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。
保証債務	保証債務
(株)はじき野フィールドパーク 8,082千円	(株)はじき野フィールドパーク 5,418千円
計 8,082	計 5,418

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1	貸地貸室料	1	貸地貸室料
	関係会社に係るもの		関係会社に係るもの
	11,026千円		11,029千円
	その他		その他
	73,120		56,699
	計		計
	84,147		67,728
2	固定資産売却益	2	固定資産売却益
	車両及び運搬具		車両及び運搬具
	65千円		2,332千円
	土地		土地
	520,276		2,341
	その他		計
	42,493		4,673
	計		
	562,835		
	「その他」の42,493千円は、旧佐渡ニューホテルの土地建物等の売却益であります。		
3	固定資産売却損	3	固定資産売却損
	車両及び運搬具		建物
	1,211千円		9,698千円
	電話加入権		車両及び運搬具
	158		1,746
	計		土地
	1,370		68,584
			計
			80,028
4	固定資産除却損	4	固定資産除却損
	船舶		建物
	628千円		105千円
	建物		車両及び運搬具
	130		16
	構築物		器具及び備品
	55		26
	車両及び運搬具		その他除却損
	62		1,396
	器具及び備品		計
	678		1,543
	その他除却損		
	14		
	計		
	1,570		
	「船舶」の628千円は、船舶公衆電話の除却損であります。		
	「その他除却損」の14千円は既存設備の撤去費用他であります。		
			「その他除却損」の1,396千円は既存設備の撤去費用であります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(計1,184,565千円)を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>																											
<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">新潟県佐渡市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">遊休資産(宿泊施設)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">減損損失</td> <td>土地</td> <td>179,033 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>309,169</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>490,312</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">当該資産は平成18年5月に売却しております。</td> </tr> </table>	場所	新潟県佐渡市		用途	遊休資産(宿泊施設)		種類	土地及び建物等		減損損失	土地	179,033 千円	建物	309,169	構築物	1,955	その他	153	計	490,312	回収可能価額	正味売却価額			当該資産は平成18年5月に売却しております。		
場所	新潟県佐渡市																										
用途	遊休資産(宿泊施設)																										
種類	土地及び建物等																										
減損損失	土地	179,033 千円																									
	建物	309,169																									
	構築物	1,955																									
	その他	153																									
	計	490,312																									
回収可能価額	正味売却価額																										
	当該資産は平成18年5月に売却しております。																										
<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">新潟県上越市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">遊休資産(土地)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">減損損失</td> <td>土地</td> <td>18,364 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,364</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> </table>	場所	新潟県上越市		用途	遊休資産(土地)		種類	土地		減損損失	土地	18,364 千円	計	18,364	回収可能価額	正味売却価額											
場所	新潟県上越市																										
用途	遊休資産(土地)																										
種類	土地																										
減損損失	土地	18,364 千円																									
	計	18,364																									
回収可能価額	正味売却価額																										
<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">新潟県新潟市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">遊休資産(貸事務所)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物</td> <td>91,395 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,204</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> </table>	場所	新潟県新潟市		用途	遊休資産(貸事務所)		種類	土地及び建物等		減損損失	建物	91,395 千円	構築物	808	計	92,204	回収可能価額	正味売却価額									
場所	新潟県新潟市																										
用途	遊休資産(貸事務所)																										
種類	土地及び建物等																										
減損損失	建物	91,395 千円																									
	構築物	808																									
	計	92,204																									
回収可能価額	正味売却価額																										
<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">新潟県妙高市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸用宿泊施設</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">減損損失</td> <td>土地</td> <td>225,032千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>72,995</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301,213</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> </table>	場所	新潟県妙高市		用途	賃貸用宿泊施設		種類	土地及び建物等		減損損失	土地	225,032千円	建物	72,995	構築物	3,121	その他	63	計	301,213	回収可能価額	正味売却価額					
場所	新潟県妙高市																										
用途	賃貸用宿泊施設																										
種類	土地及び建物等																										
減損損失	土地	225,032千円																									
	建物	72,995																									
	構築物	3,121																									
	その他	63																									
	計	301,213																									
回収可能価額	正味売却価額																										

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用観光施設		
種類	建物及び構築物等		
減損損失	建物 143,477 千円 構築物 92,642 その他 31		
	計 236,151		
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用 オートキャンプ場		
種類	土地及び構築物等		
減損損失	土地 20,497 千円 建物 903 構築物 20,797 その他 54		
	計 42,252		
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用キャンプ場		
種類	建物及び構築物		
減損損失	建物 3,832 千円 構築物 234		
	計 4,067		
回収可能価額	正味売却価額		
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産については、当初想定した利用が今後も見込めないこと及び継続的な地価の下落等により減損損失を計上しております。</p> <p>賃貸用資産については、当初想定した収益が見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>投資の意思決定単位を基本とし、事業の種類別セグメントを考慮しグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>			

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 回収可能性の算定方法 遊休資産については正味売却価額を使用しております。 賃貸用不動産についても使用価値よりも現時点の正味売却価額が高いと判断されるため、正味売却価額を使用しております。 正味売却価額については土地、建物及び一部の構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他の資産については取得価額の5%としております。</p> <p>6 関係会社整理損失引当金繰入額 関連会社である三盛館(株)に対する経営支援に伴う損失に備えるため、当事業年度中に支援損失引当金を計上いたしました。同社は平成18年10月30日新潟地方裁判所に破産手続開始の申立を行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。今後、破産手続に係る損失が見込まれるため引当金を「関係会社整理損失引当金」に、繰入額を「関係会社整理損失引当金繰入額」に振替処理を行っております。</p>	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	646	34		680

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加34株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	680	169		849

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加169株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,733 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>55,643</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	134,733 千円	減価償却累計額相当額	79,089	期末残高相当額	<u>55,643</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,360 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,890</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>45,470</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	98,360 千円	減価償却累計額相当額	52,890	期末残高相当額	<u>45,470</u>
	<u>器具及び備品</u>																
取得価額相当額	134,733 千円																
減価償却累計額相当額	79,089																
期末残高相当額	<u>55,643</u>																
	<u>器具及び備品</u>																
取得価額相当額	98,360 千円																
減価償却累計額相当額	52,890																
期末残高相当額	<u>45,470</u>																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>55,643</u></td> </tr> </table>	1年内	19,655千円	1年超	35,988	合計	<u>55,643</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>45,470</u></td> </tr> </table>	1年内	20,712千円	1年超	24,757	合計	<u>45,470</u>				
1年内	19,655千円																
1年超	35,988																
合計	<u>55,643</u>																
1年内	20,712千円																
1年超	24,757																
合計	<u>45,470</u>																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,506千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,506千円	減価償却費相当額	38,506千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,673千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,673千円	減価償却費相当額	22,673千円								
支払リース料	38,506千円																
減価償却費相当額	38,506千円																
支払リース料	22,673千円																
減価償却費相当額	22,673千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
3,646千円	1,848千円
未払事業所税	未払事業所税
2,911	2,891
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
155	5,739
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
166,390	140,886
関係会社整理損失引当金	関係会社整理損失
81,043	70,802
税務上繰越欠損金	未払従業員給与
90,129	34,185
その他	その他
121	1,070
繰延税金資産 (流動) の合計	繰延税金資産 (流動) の合計
344,399	257,423
評価性引当額	評価性引当額
344,399	257,423
繰延税金資産 (流動) の貸借対照表計上額	繰延税金資産 (流動) の貸借対照表計上額
344,399	257,423
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
883,124千円	687,769千円
役員退職給与引当金	特別修繕引当金損金算入限度超過額
32,563	10,142
特別修繕引当金損金算入限度超過額	株式評価損
9,478	32,519
株式評価損	減価償却超過額
32,529	171,819
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	(土地を除く減損損失を含む)
204,510	171,819
減損損失 (土地)	減損損失 (土地)
106,692	8,286
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
14,907	35,683
その他	税務上繰越欠損金
2,223	292,772
繰延税金資産 (固定) の合計	繰延税金資産 (固定) の合計
1,286,030	1,241,217
評価性引当額	評価性引当額
1,286,030	1,241,217
繰延税金資産 (固定) の貸借対照表計上額	繰延税金資産 (固定) の貸借対照表計上額
1,286,030	1,241,217
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
23,758千円	502千円
繰延税金負債 (固定) の合計	繰延税金負債 (固定) の合計
23,758	502
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	法人税、住民税 (均等割額除く) 及び事業税 (外形標準課税除く) の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して  
りません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 37.01円	1株当たり純資産額 59.38円
1株当たり当期純損失金額 162.05円	1株当たり当期純利益金額 28.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	370,106千円	827,226千円
普通株式に係る純資産額	370,106千円	827,226千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との主な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	10,000,000株	13,930,902株
普通株式の自己株式数	680株	849株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	9,999,320株	13,930,053株

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,620,387千円	297,496千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,620,387千円	297,496千円
普通株式の期中平均株式数	9,999,346 株	10,393,431 株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>平成19年2月27日、当社取締役会は経営改善計画の一環として「役員退職慰労金制度」の廃止を決議致しました。</p> <p>なお、本制度の廃止に伴い、在任中の各取締役及び監査役の同意を得て打切支給を行わない旨決定致しました。</p> <p>制度の廃止日 平成19年2月27日</p> <p>本制度廃止に伴い、役員退職給与引当金取崩益が約84,663千円発生致しますので、第146期(平成19年12月期)の決算において特別利益に計上する予定であります。</p>	

## (2) その他

記載すべき事項はありません。

## 6. 役員の変動(平成20年3月27日付)

## (1) 代表取締役の変動

代表取締役社長	小川健	(現 代表取締役副社長)
代表取締役副社長	本間悦郎	(現 常務取締役営業部長)

## (2) その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役	木村毅	(現 総務部次長(部長))
-----	-----	---------------

新任監査役候補者

監査役	長橋一弘	(現 取締役(会社法第2条第15号に規定する社外取締役))
-----	------	-------------------------------

昇任取締役候補者

常務取締役	古川原芳明	(現 取締役海務部長)
-------	-------	-------------

常務取締役	渡辺秀夫	(現 取締役総務部長)
-------	------	-------------

退任予定取締役

	戸田正之	(現 代表取締役社長)
--	------	-------------

	長橋一弘	(現 取締役(会社法第2条第15号に規定する社外取締役))
--	------	-------------------------------

退任予定監査役

	羽豆克彦	(現 監査役(会社法第2条第16号に規定する社外監査役))
--	------	-------------------------------